



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 デンヨー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6517 URL <https://www.denyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白鳥 昌一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理部門長 (氏名) 田邊 誠

TEL 03-6861-1111

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,449	1.2	2,456	28.4	2,711	26.1	1,900	23.9
2021年3月期第3四半期	38,988	15.7	3,431	22.9	3,669	19.1	2,496	19.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,623百万円 (1.5%) 2021年3月期第3四半期 2,585百万円 (11.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	91.10	
2021年3月期第3四半期	119.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	80,357	63,153	75.7
2021年3月期	79,057	61,564	75.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 60,835百万円 2021年3月期 59,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		22.00		25.00	47.00
2022年3月期		22.00			
2022年3月期(予想)				25.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	3.6	3,900	26.9	4,100	27.4	2,750	28.8	131.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	22,859,660 株	2021年3月期	22,859,660 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,992,142 株	2021年3月期	2,003,959 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	20,862,583 株	2021年3月期3Q	20,849,962 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載の業績予想には発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中、企業収益や個人消費など一部に持ち直しの動きが見られました。世界経済も同様に持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の感染拡大など先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、公共工事などの建設需要や防災用の非常用発電機の需要は底堅く推移し、販売機会である製品展示会なども一部開催されました。海外においても日本からの輸出は順調に推移いたしましたが、供給面において、部品の需給逼迫や原材料価格の高騰により、一部製品の生産遅延や製造原価の上昇等の影響が生じました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、第二次中期経営計画に基づき、海外販売の強化や新製品の開発・販売など各種施策に注力し、生産の正常化や原価低減にも努めてまいりましたが、売上高394億49百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益24億56百万円（同28.4%減）、経常利益27億11百万円（同26.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億円（同23.9%減）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの連結業績は、各地域を所在地とする当社及び連結子会社各社の業績を基礎としております。したがって、日本セグメントの連結業績は2021年4月から12月まで、日本以外のセグメントの連結業績は在外連結子会社の第3四半期決算日が9月末日であるため、2021年1月から9月までのものとなっております。

(日本)

日本では、国内向けは、建設現場向けの大型発電機の出荷が増加し、非常用発電機の出荷も、前期まで政府補助金事業の対象であった小型機は減少しましたが、総じて堅調に推移いたしました。海外向けは、北米市場及び中近東市場向けに輸出が増加しました。この結果、売上高313億22百万円（前年同期比4.6%増）となりました。一方で、原材料価格や物流コストの上昇により、営業利益20億43百万円（同20.1%減）となりました。

(アメリカ)

アメリカでは、経済対策などを背景に需要は堅調に推移しておりますが、部品の調達難や人手不足の影響により現地生産に遅延が生じたほか、原材料価格の上昇による影響もあり、売上高58億41百万円（同14.1%減）、営業損失28百万円（前年同期は2億37百万円の営業利益）となりました。

(アジア)

アジアでは、国により景気の回復状況にばらつきは見られるものの、オーストラリアやシンガポール向けの出荷が増加したことから、売上高22億12百万円（同5.6%増）、営業利益4億2百万円（同29.9%増）となりました。

(欧州)

欧州では、生産遅延や物流の停滞などの供給面の制約もあり、売上高73百万円（同49.4%減）、営業損失12百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、565億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億20百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品の増加4億44百万円や、原材料及び貯蔵品の増加18億22百万円などによるものであります。

固定資産は、237億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億20百万円減少いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具の減少3億99百万円や、保有株式の評価替等による投資有価証券の減少4億1百万円などによるものであります。

この結果、資産合計は、803億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億99百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、143億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億91百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金11億7百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、28億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金8億5百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、172億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、631億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億89百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上19億円や、その他の包括利益累計額の増加5億72百万円、配当金の支払10億18百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、75.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済の回復に伴い需要も回復傾向にありますが、依然としてサプライチェーンの停滞による生産活動への影響は解消されておらず、さらには感染再拡大も懸念される状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、供給の安定とコスト抑制に努め、影響が最小限になるよう努めてまいります。

連結業績予想につきましては、2021年11月11日に公表いたしました予想から変更はしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,913	21,869
受取手形及び売掛金	17,436	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,515
電子記録債権	3,426	4,904
有価証券	999	999
商品及び製品	4,636	5,080
仕掛品	1,566	1,714
原材料及び貯蔵品	4,073	5,896
その他	396	588
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	54,443	56,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,145	7,085
機械装置及び運搬具（純額）	2,526	2,126
土地	5,047	5,053
建設仮勘定	20	13
その他（純額）	225	240
有形固定資産合計	14,964	14,519
無形固定資産	583	634
投資その他の資産		
投資有価証券	8,750	8,349
その他	317	291
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,065	8,638
固定資産合計	24,613	23,792
資産合計	79,057	80,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,773	9,169
電子記録債務	1,991	2,789
短期借入金	1,317	210
未払費用	514	691
未払法人税等	978	34
賞与引当金	637	383
役員賞与引当金	83	53
製品保証引当金	126	151
その他	1,010	858
流動負債合計	15,434	14,343
固定負債		
長期借入金	—	805
リース債務	267	280
繰延税金負債	1,358	1,329
退職給付に係る負債	401	413
その他	31	31
固定負債合計	2,058	2,860
負債合計	17,493	17,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,779	1,788
利益剰余金	54,766	55,648
自己株式	△2,350	△2,344
株主資本合計	56,149	57,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,643	3,411
為替換算調整勘定	△417	379
退職給付に係る調整累計額	△10	△2
その他の包括利益累計額合計	3,215	3,788
非支配株主持分	2,198	2,317
純資産合計	61,564	63,153
負債純資産合計	79,057	80,357

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	38,988	39,449
売上原価	29,698	30,915
売上総利益	9,289	8,534
販売費及び一般管理費	5,858	6,078
営業利益	3,431	2,456
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	127	139
受取家賃	58	61
為替差益	37	11
持分法による投資利益	16	15
その他	41	43
営業外収益合計	314	302
営業外費用		
支払利息	42	31
売上割引	18	—
その他	15	15
営業外費用合計	76	47
経常利益	3,669	2,711
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	40	28
特別利益合計	40	29
特別損失		
固定資産処分損	4	38
特別損失合計	4	38
税金等調整前四半期純利益	3,705	2,702
法人税、住民税及び事業税	972	683
法人税等調整額	146	112
法人税等合計	1,119	795
四半期純利益	2,586	1,906
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,496	1,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	△231
為替換算調整勘定	△479	940
退職給付に係る調整額	10	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1	716
四半期包括利益	2,585	2,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,608	2,473
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費又は営業外費用で計上しておりました報奨金や売上割引については、売上高から控除しております。また、買戻義務を負っている有償支給取引については、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、引き続き棚卸資産を認識すると共に、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は71百万円、売上原価は13百万円、販売費及び一般管理費は40百万円それぞれ減少したことで、営業利益は16百万円減少し、さらに、営業外費用が16百万円減少したことで、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、売掛金は6百万円減少し、製品は4百万円、原材料及び貯蔵品は44百万円、流動負債その他は44百万円それぞれ増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,948	6,799	2,094	146	38,988	—	38,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,286	140	2,370	3	4,799	△4,799	—
計	32,234	6,939	4,464	149	43,787	△4,799	38,988
セグメント利益又はセグメント損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,557	237	310	△7	3,097	334	3,431

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,322	5,841	2,212	73	39,449	—	39,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,084	235	3,224	3	6,547	△6,547	—
計	34,406	6,076	5,436	77	45,996	△6,547	39,449
セグメント利益又はセグメント損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,043	△28	402	△12	2,406	50	2,456

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品区分別及び販売地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

製品区分の名称	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減	前期比 (%)
発電機	31,013	31,085	71	0.2
溶接機	3,216	3,619	402	12.5
コンプレッサ	578	588	9	1.6
その他	4,179	4,157	△21	△0.5
顧客との契約から生じる収益	38,988	39,449	461	1.2
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	38,988	39,449	461	1.2

(単位：百万円)

販売地域の名称	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減	前期比 (%)
日本	26,190	24,624	△1,566	△6.0
海外	12,797	14,825	2,027	15.8
アメリカ	8,381	9,248	867	10.3
アジア	2,988	3,287	298	10.0
その他	1,427	2,289	861	60.4
顧客との契約から生じる収益	38,988	39,449	461	1.2
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	38,988	39,449	461	1.2

(重要な後発事象)

当社の米国連結子会社におきまして、悪意ある第三者による虚偽の指示に基づき資金を流出させる事態が発生いたしました。

当社及び当社米国連結子会社は、資金流出後まもなく、指示が虚偽であることに気づき、犯罪に巻き込まれた可能性が高いと判断し、対策チームを編成のうえ、現地の捜査機関に対して被害の届け出を行いました。捜査には全面的に協力するとともに、流出した資金の保全・回収手続きに全力を尽くしております。

<事案の概要>

- ・損失見込額：約1億円
- ・事案発生日：2021年10月28日

なお、本事案に伴い発生する損失につきましては、第4四半期連結会計期間に特別損失として計上する予定です。